

「国際学術研究」と地理学

岡橋 秀典*

The 'International Scientific Research' and Geography

Hidenori OKAHASHI*

目 次

- | | |
|----------------|-------------------|
| I. はじめに | III. 本シンポジウムの検討課題 |
| II. 地理学と国際学術研究 | |

I. はじめに

近年、わが国の地理学界では、地理学の活性化に向けて日本地理学会主催でシンポジウムが開催されるなど、精力的な取り組みがみられる。しかし、これまでの議論をみる限り、海外地域研究（地誌学）に関する検討は不十分であったように思われる。

世界的にみると、海外地域研究は今日でも地理学の重要な部門をなしていると考えられる。しかし、わが国では海外地域研究が急速な展開を示してきたものの、専らエリア・スタディとして他学問分野を中心に行われ、この方面への地理学の参画はあまり盛んでなかった。それゆえ、日本の地理学の今後の社会的貢献を考える上でこの方面の検討は避けて通れないように思われる。

幸い後述するように、文部省の科学研究費国際学術研究補助金による調査では地理学が一定の地位を占めてきており、まずはこの側面から検討してみるのが有効であろう。しかし、残念なことに、これまではこれらの研究に関わるものが相互に意見交換する機会はほとんどなかった。今回、本シンポジウムにおいてそうした研究者が相集い、その経験に即して議論することにより、わが国における地誌研究の今後の課題が明らかにされ、新たな展望が生まれることが期待される。それは、地理学全体の将来像にも関わるものと考えられる。

一昨年の広島大学総合地誌研究資料センターのシンポジウムでは、地誌学の方法論の再検討とエリアスタディとの対話が試みられ、地理学サイドからの海外地域研究についても

* 広島大学文学部；Faculty of Letters, Hiroshima University

理論的な検討が行われた¹⁾。しかしながら、海外地域調査の実態をふまえた検討はこれまで十分ではなかったように思われる。このような点に関わる重要な成果として、当地誌研センター発行の叢書「海外地域研究の理論と技法」(藤原ほか編, 1987)があるが、これが提起した問題についても地理学内部でまだ十分議論がつくされたとは言えない。地誌(地域研究)に関わる理論の深化と同時に、実際の地域研究に不可欠な現地調査に関する方法論の深化も重要であろう。特にこれまでの研究蓄積をふまえ、地理学サイドからの調査法をまとめることで、他の分野にも利用されるような状況が生まれてくると思われる。

既に海外地域研究法に関わる書物は近年増加しており²⁾、こうした方面の需要は極めて高いものがある。またそうした中で、他の分野の研究者から上述の藤原ほか編(1987)のような地理学サイドからの成果が評価されていることにも注意が払われる必要がある³⁾。

以上のような主旨で、今回のシンポジウムでは、国際学術研究による海外地域調査に豊かな経験をお持ちの先生方から、国際学術研究による海外地域調査の経験をふまえて、その成果と問題点について話題提供をしていただき、今後の海外地域研究の方向をさぐることにした。そこで、先生方にご発表いただく前に、私の方からこのテーマに関わる基礎的な資料として、1983(昭和58)年以降の地理学における国際学術研究(学術調査)の状況について簡単に紹介しておきたい。なお、分析に用いたデータは、国際学術研究総括班発行の『海外学術調査ニュースレター』に毎年掲載される国際学術研究採択課題一覧である。

II. 地理学と国際学術研究

1. 国際学術研究の制度的変化

文部省の科学研究費補助金による海外調査が始まったのは昭和38年であるが、発足当時は「海外学術調査」と称されていた(図1)。その後、昭和62年に「海外学術研究」、さらに平成元年に「国際学術研究」と改称されて現在に至っている。また、当初は現在の「学術調査」のみであったが、昭和59年に「がん特別調査」、昭和62年に「大学間協力研究」、そして昭和63年には「共同研究」が加わり、現在では4区分の科学研究費から構成されている。その内、「学術調査」は、「研究の内容、対象及び方法上、国外における調査、研究、資料収集が必要な研究計画」とされており、地理学の現地調査はもっぱらこの種目で行われてきた。新しく創設された「共同研究」は、国内と国外の研究者が共同で研究・実験等を行うところに力点があり、フィールドワークを主としないことから理工系と医学系に多いのが特徴である。

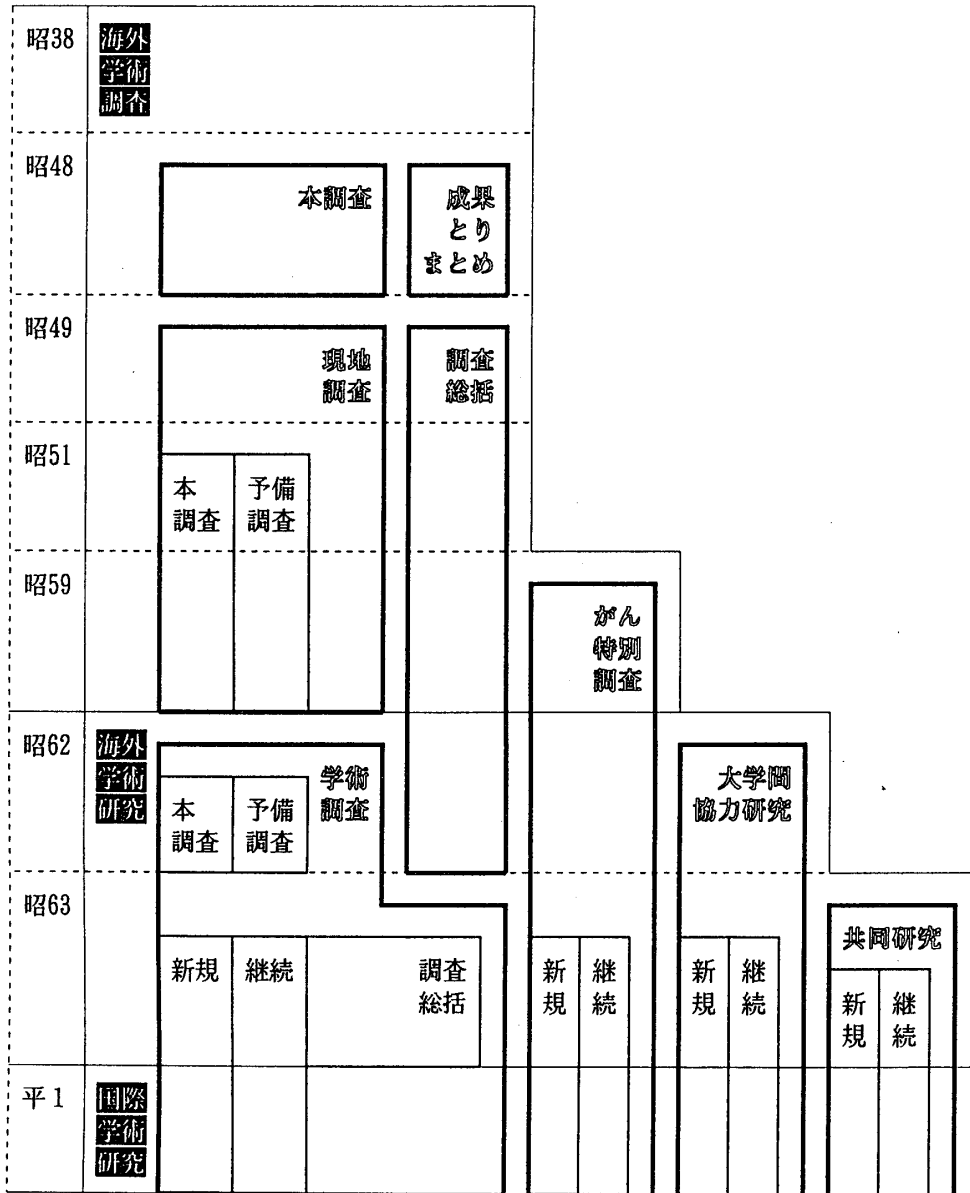


図1 国際学術研究 種目・区分の変遷

出典：「海外学術調査ニュースレター」No.34, 1996年

2. 地理学関係の採択課題数の推移

まず、「学術調査」の採択課題数の総数の推移をみておく（図2）。昭和58年から3年間は100件弱で停滞していたが、昭和61年以降徐々に伸びはじめ平成2年には約200件と倍増するに至り、一つのピークを迎えた。その後2年間は微減という厳しい状況下に置かれたが、平成5（1993）年からはそれまでにない急増期を迎える。平成8年には376件にも達し、件数だけでみるとこの14年間に採択の機会は著しく改善されたと考えられる。

この間の増加状況を学問分野別に検討すると（図2），人文科学と社会科学分野の著しい

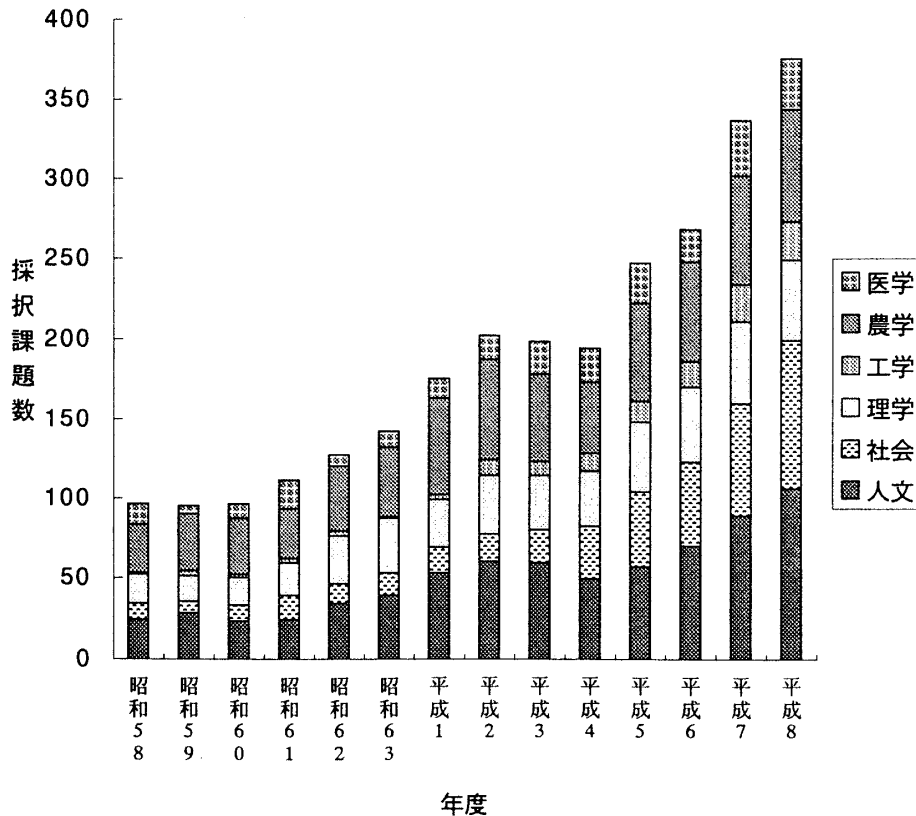


図2 分野別にみた国際学術研究「学術調査」採択課題数の推移
資料：「海外学術調査ニュースレター」No.34, 1996年により作成

増加が認められる。特に、社会科学の伸びは著しく、昭和58年には10件、シェア10%強であったものが、平成8年には93件、シェア25%弱にまで急伸した。エリアスタディの展開の中で、この分野が実証的な海外研究を大きく増大させていったことがうかがわれる。また、人文科学も、シェアは同期間に25%から28%と微増であったが、件数は24件から106件へと4倍以上にも増加した。今日、人文・社会科学は全採択課題の過半を占めるようになっており、国際学術研究における地位を高めていることは注目されよう。他方、理学・農学などの自然科学のシェアは減少してきたが、これは「共同研究」の種目創設とも関わっている。

次に、研究代表者が地理学関係の課題にしぼって、採択課題数の推移をみる(図3)。昭和58年から5年間は3～5件で低迷していたが、昭和63年から急増し、平成3年にやや落ち込んだものの平成5年には13件とピークを迎え、その後は頭打ち状態となっている。人文・社会科学全体が平成5年以降急増していることと比べると、地理学は近年むしろその相対的地位を低下させていると考えられる。その意味で、海外地域研究における地理学のあり方にも一つの転機が来ていると言えよう。

研究代表者に研究分担者を加えた研究者個人単位で、各人の専門分野別にその数を集計

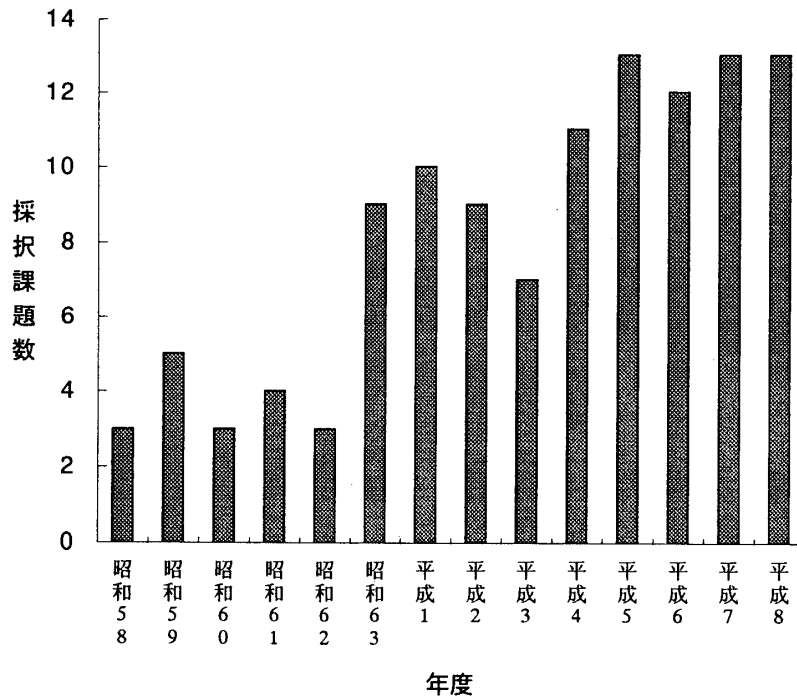


図3 地理学関係国際学術研究「学術調査」の採択課題数の推移
資料：「海外学術調査ニュースレター」各年版により作成

すると、地理学は昭和63年度には42人であった。同年度の文化人類学75，歴史・考古学69，地質学47はいずれも地理学を上回るが，社会学5，経済学21，政治・法学13などの社会科学は地理学の半分以下の数にとどまる。また平成3年度には地理学関係が56人と伸びたが，社会学や経済学もそれぞれ18，31と大きく伸びている点が注目に値しよう。

以上から言えることは，人文・社会諸科学からのアプローチが増加しており，海外地域研究の裾野が拡大していること，従来現地調査をあまり行わなかった分野でもフィールドワークによる研究が重視されるようになってきたことである。このような近年になって海外地域調査に乗り出した学問分野がいかなる形でフィールドワークを行っており，地理学の方法とどのように異なるか，それらと比べて地理学の手法の有効性はどこにあるかなどについて今後考えていく必要がある。

3. 調査地域

研究代表者が地理学関係者である課題について，その調査地域を採択年次別にみている（表1）。総数全115件のうち，南アジアが16件ともっとも多く，アフリカが14件でそれに次ぐ。日本からもっとも近い北・東アジアも11件と多い。これらに対して，北米（1件），西アジア・北アフリカ（1件），北ユーラシア（3件）はきわめて少ない。もちろん，「広域」が35件と3分の1近くを占め，かつそれが近年多くなっていることを考えると，こうした

表1 年度別・地域別にみた地理学関係国際学術研究「学術調査」採択課題数

年度	北・東 アジア	東南アジア	南アジア	アジア・北 アフリカ	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	北米	北ユー ラシア	広域	総計
昭和58	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3
昭和59	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	5
昭和60	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	3
昭和61	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	4
昭和62	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3
昭和63	1	1	0	0	0	2	1	0	0	0	4	9
平成1	0	0	2	0	1	2	1	0	0	0	4	10
平成2	0	1	2	0	1	1	0	1	0	0	3	9
平成3	0	0	2	0	1	0	1	1	0	0	2	7
平成4	1	0	2	0	1	0	1	2	1	0	3	11
平成5	2	1	2	0	2	0	1	2	0	1	2	13
平成6	2	1	1	0	2	1	0	1	0	1	3	12
平成7	1	2	0	0	2	1	0	1	0	1	5	13
平成8	1	3	1	0	2	0	0	1	0	0	5	13
総計	11	9	16	1	14	9	7	9	1	3	35	115

資料：「海外学術調査ニュースレター」各年版により作成

地域については一つの地域にしぼらない形で研究が行われていることも考えられる。

以上のことは、研究の地域的枠組みに変化がみられることを示唆する。従来からの特定の国家・地域にしぼった研究とともに、様々な国家や地域間の連関や比較を広域的に行う新たなタイプの研究が増えていることが予想される。こうした動向は地誌研究のあり方とも関わる点で看過できないものを有する。

4. 研究の拠点——機関と研究者

海外地域の研究は、その企画段階でも調査実施段階においても多くのノーハウを必要とする。具体的には、現地資料の入手と利用、日本人の研究分担者および現地の研究協力者の選定、調査ビザの取得、現地での調査方法などがあげられる。継続的に調査を実施してきた中心的機関と研究者においては、こうしたノーハウの蓄積が行われやすく、それゆえ、国際学術研究においても採択の可能性はより高くなる可能性がある。研究機関別に採択課題数をみると（表2）、筑波大学が18件ともっとも多く、東京都立大学（13件）、広島大学（11件）がこれに次ぐ。これらの大学は明らかに地域研究において一定の拠点性を有していると言えよう。特に、特定地域における研究の蓄積が注目され、筑波大のラテンアメリカおよびヨーロッパ研究、都立大のアフリカ研究、広島大のインド研究がそれである。研究代表者別に採択課題数をみると、かなり数の多い研究者がみられるものの、分散していることがわかる。個人におけるノーハウの蓄積はどのように継承されてきたのか、その際に研究機関はどのように関わっているのか、地理学サイドからの海外地域研究をさらに

表2 研究代表者所属機関別・研究代表者別採択課題数（1983—1996）

機関名	件数	代表者名	件数
筑波大学	18	石原 潤	7
東京都立大学	13	門村 浩	7
広島大学	11	藤原 健蔵	6
名古屋大学	7	太田 陽子	5
一橋大学	7	島田 周平	5
東北大学	6	西澤 利栄	5
駒沢大学	6	米倉 伸之	5
明治大学	6	樫根 勇	5
東京大学	5	末尾 至行	4
琉球大学	5	村上 誠	4
横浜国立大学	5	寺阪 昭信	4
注) 5 件以上のみ表示		菱口 善美	4
資料：「海外学術調査ニュースレター」		吉野 正敏	4
各年版により作成			

注) 4 件以上のみ表示

振興するには、こうした点を検討しながら、機関間・研究グループ間の連携の可能性、その方法を考えていく必要がある。地理学内部では、広島大学の総合地誌研究資料センターがそうした連携の結節点として機能すべく発足したのであるが、残念ながら、発足以来十分な予算措置を受けてこなかったこともあって、当初期待された機能を発揮しえていない。最近、同様の役割を期待される学際的な機関として文部省により地域研究企画交流センターが、国立民族学博物館に付置される形で設立され、積極的な活動を展開している。地理学サイドでもこうした交流の輪に加わっていくことが求められよう。

5. 他分野との関係——学際的協力とその位置

地理学者が研究代表者の場合であっても、他の分野の分担者を含むことが多いし、また多数の地理学者が他の分野の研究者を代表者とする学際的なチームに参加しているケースも多い。先の対象地域の広域化と関係して、テーマ自体もより学際的なものに変化しており、研究チームの組み方、さらには研究成果の公表の面でも他分野との交流を深めていく必要がある。それは、特に近年増加してきた南アジア学会のような地域学会での参画とも関わる問題である。

Ⅲ. 本シンポジウムの検討課題

最後に、本日のシンポジウムで検討すべき課題を簡単にまとめておく。これは発表者の方々にあらかじめ話題提供をお願いしていた事項であり、最後の討論ではぜひフロアーからの参加を得て議論し、深めてみたい事柄である。

一つは、国際学術研究実施上の諸課題に対して研究者がどのように対応しているかということである。この具体例としては、調査ビザの取得、現地研究者との協力関係、他学問分野との関係(研究分担、共同研究)、研究成果の発表、調査資料の保存と利用などがあげられよう。

二つめは、国際学術研究で実際に調査された経験にもとづき、地理学において海外調査はどうあるべきかを考えることである。これは、地理学における位置づけ、地誌学の意義、他分野、特に地域研究との関係などを含むであろう。

最後に、海外地域研究において留意すべきことは何であろうか。この機会に、上記2点にとどまらず、幅広く考えてみたいと思う。

注

- 1) シンポジウム「地誌学とエリアスタディー現状と課題」を特集した広島大学総合地誌研究資料センター発行の地誌研年報5号(1996年)を参照。
- 2) 例えば、矢野(1993)、佐藤(1996)。
- 3) 中西(1996)は、藤原ほか編(1987)を、発展途上地域における実態調査の方法論を提示した、日本における先駆的業績と評している。

文 献

- 佐藤誠編(1996)：『地域研究調査法を学ぶ人のために』世界思想社、256p.
中西徹(1996)：フィリピンのスラムから学ぶー開発経済学における実態調査の意義とその方法。佐藤誠編：『地域研究調査法を学ぶ人のために』世界思想社、pp.146～164。
藤原健蔵・村上誠・中山修一・米田巖編著(1987)：『海外地域研究の理論と技法ーインド農村の地理学的研究』広島大学総合地誌研究資料センター、151p。
矢野暢編(1993)：『地域研究の手法(講座現代の地域研究1)』弘文堂、303p。